

### 9.1.13 環境への意識

#### (1) 現況調査

##### 1) 調査事項及びその選択理由

調査事項及び選択理由は、表9.1.13-1に示すとおりである。

表 9.1.13-1 調査事項及び選択理由

調査事項	選択理由
①都民の環境配慮への意識の状況 ②東京都としての取組 ③東京2020大会を契機とした環境への意識の状況 ④法令等の目的 ⑤東京都等の計画等の状況	東京2020大会の開催に伴い、都民等の環境への意識に対しての変化が考えられることから、左記の事項に係る調査が必要である。

##### 2) 調査地域

調査地域は、東京都とした。

##### 3) 調査方法

調査は、既存資料調査によった。

オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界最大規模のスポーツイベントであり、その影響は環境・社会・経済に、また開催国のみならず世界にまで広く及ぶことから、持続可能性に配慮した大会の準備・運営が求められる。組織委員会が策定した「持続可能性に配慮した運営計画 第二版」(平成30年6月 組織委員会)では、東京2020大会が取り組む持続可能性に関する主要テーマとして、「参加・協働、情報発信(エンゲージメント)」を示しており、持続可能性に配慮した大会とするためには、東京都や組織委員会の取組のほか、都民等の参加・協働も重要と考えられる<sup>1</sup>。

そのため、本評価書案では、環境への意識の状況として、「ア. 都民の環境配慮への意識の状況」を調査し、その上で「イ. 東京都としての取組」及び「ウ. 東京2020大会を契機とした環境への意識の状況」等を調査した。

#### ア. 都民の環境配慮への意識の状況

調査は、以下の資料から意識調査結果や環境に関するイベント等への参画状況から都民の環境配慮への意識の状況や環境配慮事項を整理した。

- ・「都民のライフスタイル志向とエコ行動の関連性に関する実態調査 平成29年度」(平成30年7月 (公財)東京都環境公社・東京都地球温暖化防止活動推進センター)
- ・「都民生活に関する世論調査」(平成26年11月 東京都生活文化局)

#### イ. 東京都としての取組

調査は、以下の資料から東京都が実施している環境への取組について整理した。

- ・「2020年に向けた実行プラン」(平成28年12月 東京都)
- ・「環境先進都市・東京に向けて～CREATING A SUSTAINABLE CITY～」(平成30年10月 東京都環境局)

<sup>1</sup> 「持続可能性に配慮した運営計画 第二版」では、東京2020大会を通じて集積される持続可能性にかかわる様々な取組等を発信していくことは、人々の理解を高め、持続可能な社会の構築に向けた人々の行動を促進することができるとしている。

- ・「東京2020大会に向けた暑さ対策推進事業」(東京都環境局ホームページ)
- ・「打ち水日和 実施団体目録」(東京都環境局ホームページ)
- ・「都営バス車両台帳」(東京都交通局ホームページ)
- ・「低公害燃料車の車種別保有台数」((一財)自動車検査登録情報協会ホームページ)
- ・「水素・燃料電池戦略ロードマップ～水素社会の実現に向けた取組の加速～」(平成26年6月23日 経済産業省資源エネルギー庁)
- ・「燃料電池自動車及び水素ステーションについて」(平成27年1月26日 経済産業省資源エネルギー庁)
- ・「水素・燃料電池戦略ロードマップ～水素社会の実現に向けた取組の加速～(平成28年3月22日改訂)」(平成28年3月 経済産業省資源エネルギー庁)
- ・「水素ステーション整備状況」((一社)次世代自動車振興センターホームページ)
- ・「スイソミルについて」(水素情報館東京スイソミルホームページ)
- ・「水素情報館「東京スイソミル」の開設について」(東京都環境局ホームページ)
- ・「オフィスビル内コンビニにおけるレジ袋削減キャンペーン アンケート集計結果」(東京都環境局ホームページ)
- ・「市民と進める森づくり」(東京都港湾局ホームページ)
- ・「緑の東京募金について」(東京都環境局ホームページ)

#### ウ. 東京2020大会を契機とした環境への意識の状況

調査は、以下の資料から東京2020大会を契機とした環境への意識の醸成の状況を整理した。

- ・「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクトホームページ」(組織委員会ホームページ)
- ・「プロジェクト参加パートナー企業等」(組織委員会ホームページ)
- ・「みんなの表彰台プロジェクトホームページ」(組織委員会ホームページ)
- ・「東京2020参画プログラム」(組織委員会ホームページ)
- ・「選手村地区エネルギー整備計画」(平成29年3月 東京都都市整備局)

#### エ. 法令等の目的

調査は、環境基本法の法令等の整理によった。

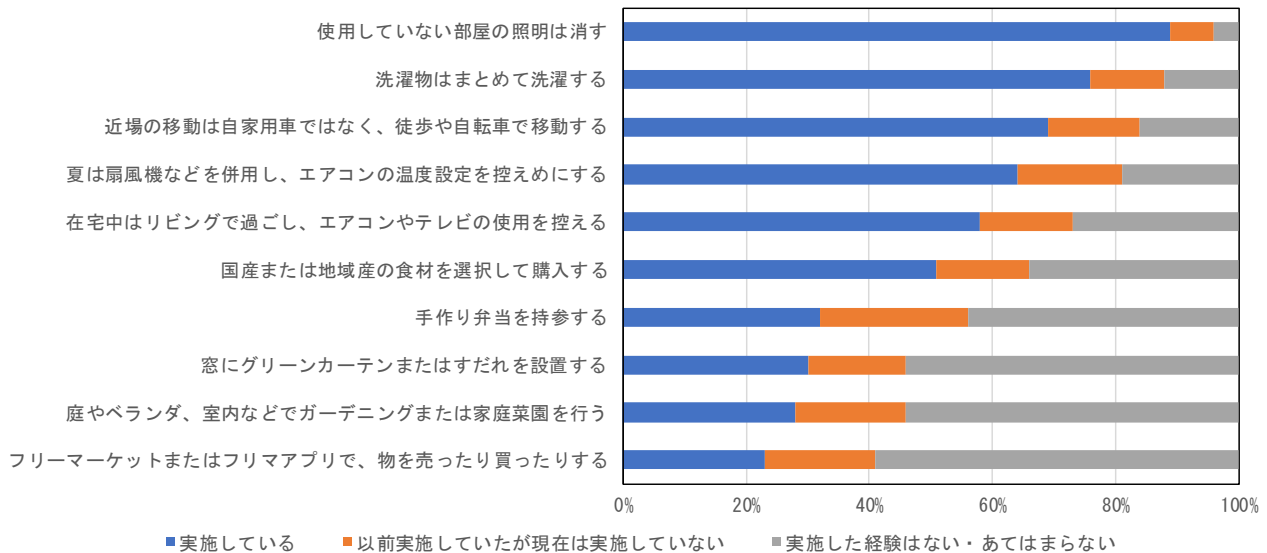
#### オ. 東京都等の計画等の状況

調査は、「東京都環境基本計画」(平成30年 東京都)の計画等の整理によった。

4) 調査結果

ア. 都民の環境配慮への意識の状況

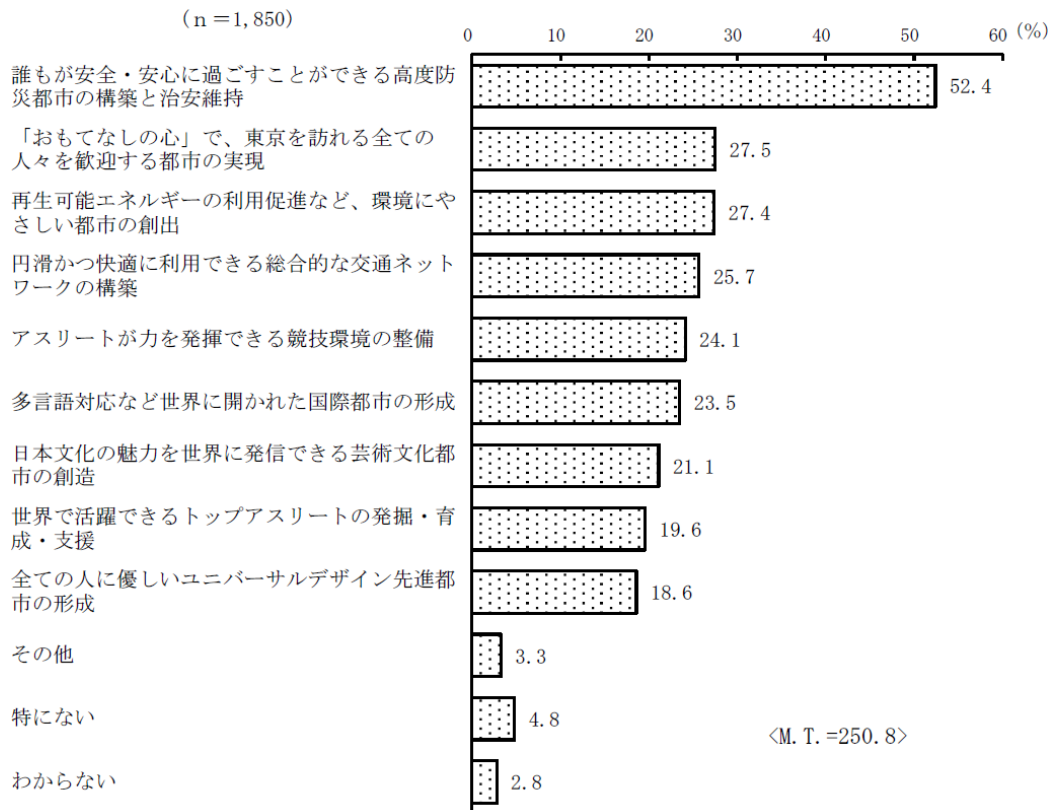
「都民のライフスタイル志向とエコ行動の関連性に関する実態調査 平成 29 年度」（平成 30 年 7 月 （公財）東京都環境公社・東京都地球温暖化防止活動推進センター）では、日常生活行動における「10 のエコ行動」の実施状況を調査している。調査結果は、図 9.1.13-1 に示すとおりであり、照明の消灯、洗濯、徒歩や自転車移動等の実施率が高い傾向を示している。



出典：「都民のライフスタイル志向とエコ行動の関連性に関する実態調査 平成 29 年度」（平成 30 年 7 月 （公財）東京都環境公社・東京都地球温暖化防止活動推進センター）

図 9.1.13-1 日常生活行動における「10 のエコ行動」の実施状況

また、「都民生活に関する世論調査」（平成 26 年 11 月 東京都生活文化局）では、大会招致決定後の 2014 年(平成 26 年) 8 月 22 日～9 月 7 日にかけて東京 2020 大会を契機とした東京の都市像についての意識調査を実施している。調査結果は、図 9.1.13-2 に示すとおりであり、都民の環境配慮の意識を示す「再生可能エネルギーの利用促進など、環境にやさしい都市の創出」が上位 3 位に位置している。



出典：「都民生活に関する世論調査」（平成 26 年 11 月 東京都生活文化局）

図 9.1.13-2 東京 2020 大会を契機とした東京の都市像についての意識調査

イ. 東京都としての取組

東京都では、「2020 年に向けた実行プラン」（平成 28 年 12 月 東京都）において、スマートシティの実現に向けた政策展開として、「スマートエネルギー都市」、「快適な都市環境の創出」、「豊かな自然環境の創出・保全」を政策の柱とし、世界一の環境先進都市の実現に向け、様々な環境施策を展開している。また、2018 年(平成 30 年)10 月には、「環境先進都市・東京に向けて～CREATING A SUSTAINABLE CITY～」を作成し、「スマートエネルギー都市の実現」、「持続可能な資源利用の推進」、「生物多様性の保全と緑の創出」等に関する目標や取組を都民に向けて発信している。

(ア) スマートエネルギー都市の実現

a. 暑さ対策の推進

(a) クールスポット等の創出

東京都は、微細ミストの設置、花や緑の整備等に積極的な区市町村や事業者を支援し、暑さを緩和するクールスポットを創出することにより、真夏に都民や観光客等が心地よく街歩きを楽しめる環境を目指している。

また、東京都では「東京 2020 大会に向けた暑さ対策推進事業」を実施しており、補助事業者を募集し、補助対象者には 10 割助成するなど、多様な主体による暑さ対策を誘導・促進している。

同事業による 2017 年度(平成 29 年度)から 2019 年度(令和元年度)の補助対象者は表 9.1.13-2 に示すとおりであり、自治体のほか、民間事業者も選定されており、多様な主体により東京 2020 大会に向けた暑さ対策が推進されている。

表 9.1.13-2 東京 2020 大会に向けた暑さ対策事業の補助対象

選定年度	補助対象者	整備する暑さ対策設備	設置場所
2017 年度	(一社)銀座通連合会	微細ミスト及び微細ミスト付パラソル	数寄屋橋公園 (五丁目)
	名橋「日本橋」保存会	微細ミスト付パラソル	日本橋滝の広場
	住友不動産株式会社	微細ミスト (高木との組合せ)	東京日本橋タワー公開空地
	日本橋二丁目地区市街地再開発組合	微細ミスト付パラソル	日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業区域内 中央区道 284 号線上
	京橋二丁目西地区市街地再開発組合	フラクタル日よけ及び気化式冷風機	京橋エドグラン公開空地
	東京建物株式会社	微細ミスト及び減熱ベンチ	東京スクエアガーデン公開空地
	三井不動産株式会社	微細ミスト・ファン付パラソル	福德の森
	調布市	歩道の遮熱性舗装及び微細ミスト	スタジアム通り及び飛田給駅公共通路
2018 年度	調布市	パーゴラ及び微細ミスト	飛田給駅交通広場
	(一社)有楽町駅周辺まちづくり協議会	微細ミスト及び熱線反射フィルム	有楽町駅前広場
	(株)東京交通会館	微細ミスト及び減熱ベンチ	東京交通会館 1 階ビロティ
	東急不動産 SC マネジメント(株)	微細ミスト (日除けとの組合せ)	デックス東京ビーチ シーサイドデッキ
	(株)グランドニッコー東京	微細ミスト及び遮熱性テント	グランドニッコー東京 台場 2 階公共通路
2019 年度	港区	微細ミスト及び日除け	新橋駅西口広場 お台場レインボー公園
	台東区	微細ミスト及び高反射性塗装 微細ミスト及び植栽 微細ミスト及び保水性舗装等	浅草文化観光センター周辺 駒形公園 浅草橋公園
	江東区	微細ミスト及び植栽 微細ミスト及びパーゴラ 微細ミスト及び植栽 微細ミスト及びあずまや	豊洲公園 豊洲六丁目公園 豊洲六丁目第二公園 豊洲ぐるり公園
	東京ガス株式会社	微細ミスト及び遮熱性塗装	ガスの科学館
	世田谷区	遮熱性舗装及びパーゴラ等	上用賀公園
	三井住友信託銀行株式会社	微細ミスト及び遮熱性舗装等	東急用賀駅前
	渋谷区	遮熱性舗装及び減熱ベンチ等	千駄ヶ谷駅前
	東京急行電鉄株式会社	微細ミスト及び遮熱性塗装	渋谷ストリーム

出典：「東京 2020 大会に向けた暑さ対策推進事業」(2019 年 8 月 1 日参照 東京都環境局ホームページ)  
[http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/heat\\_island/2020/index.html](http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/heat_island/2020/index.html)

#### (b) 打ち水の実施

東京都では、ヒートアイランド対策の一つとして、また東京 2020 大会の開催といった観点から、様々な暑さ対策に取り組んでいる。そこで、涼を得るための江戸の知恵である「打ち水」を東京のおもてなしとして定着させることを目指し、都内各所で打ち水イベントとして「打ち水日和」を実施している。

打ち水イベントの実施団体数(東京都環境局ホームページ「打ち水日和」特設サイト掲載分)は、表 9.1.13-3 に示すとおりである。

表 9.1.13-3 打ち水イベントの実施団体数

年度	実施団体数
2018 年度(平成 30 年度)	366
2019 年度(令和元年度)	466

出典：「打ち水日和 実施団体目録」(2019 年 8 月 1 日参照 東京都環境局ホームページ)  
<https://uchimizubiyori.jp/partner/>をもとに作成

## b. 水素社会実現に向けた取組

## (a) 燃料電池自動車・燃料電池バスの普及

東京都では、水素社会の実現に向けて、燃料電池自動車・バス等の普及に取り組んでおり、都営バスに燃料電池バスを導入している。東京都交通局の都営バス車両台帳によると、都営バスの保有台数は表 9.1.13-4 に示すとおりである。都営バスでは、市販車では日本初となる路線バスとして 2017 年（平成 29 年）3 月より営業運転を開始し、2019 年（令和元年）4 月時点で燃料電池バス 15 台を運行している。

表 9.1.13-4 燃料電池バスの保有台数（都営バス）

項目	2015 年 (平成 27 年)	2016 年 (平成 28 年)	2017 年 (平成 29 年)	2018 年 (平成 30 年)	2019 年 (令和元年)
保有台数	0	0	2	5	15

出典：「都営バス車両台帳」（2019 年 8 月 1 日参照 東京都交通局ホームページ）

[https://www.kotsu.metro.tokyo.jp/about/koukai/bus\\_ledger.html](https://www.kotsu.metro.tokyo.jp/about/koukai/bus_ledger.html)



（東京都撮影）

写真 9.1.13-1 都営燃料電池バスの例

また、東京都では、燃料電池自動車を購入する都内の個人または法人に対して、その経費を一部助成することにより、初期需要を創出している。

東京都内の燃料電池自動車の登録台数は、表 9.1.13-5 に示すとおりであり、2015 年度（平成 27 年度）以降は増加傾向を示している。

表 9.1.13-5 東京都内の燃料電池自動車の年度別登録台数

項目		2015 年度 (平成 27 年度)	2016 年度 (平成 28 年度)	2017 年度 (平成 29 年度)	2018 年度 (平成 30 年度)
保有台数	乗用車	28	144	342	485

出典：「低公害燃料車の車種別保有台数」

（2019 年 8 月 1 日参照 一般財団法人自動車検査登録情報協会ホームページ）

<https://www.airia.or.jp/publish/statistics/trend.html>

## (b) 水素ステーションの整備促進

東京都は、集中的な財源投入や都関連用地の活用等により、水素ステーションの普及を後押ししている。2019 年（令和元年）8 月 1 日時点では、都心部、東京 2020 大会の競技場が集積するエリアや、選手や大会関係者の輸送ルート周辺での整備を重点的に進めている。東京都内における水素ステーションの設置数の推移は、表 9.1.13-6 に示

すとおりであり、増加傾向にある。

2019年（令和元年）8月1日時点の都内に設置されている水素ステーションは表9.1.13-7のとおりであり、複数の民間事業者が水素ステーション整備に参画している。

表 9.1.13-6 東京都内における水素ステーションの設置数の推移

項目	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2019年 (令和元年)
水素ステーション設置数(累計)	4	7	12	14

出典：「水素・燃料電池戦略ロードマップ～水素社会の実現に向けた取組の加速～」

(平成26年6月23日 経済産業省資源エネルギー庁)

「燃料電池自動車及び水素ステーションについて」

(平成27年1月26日 経済産業省資源エネルギー庁)

「水素・燃料電池戦略ロードマップ～水素社会の実現に向けた取組の加速～(平成28年3月22日改訂)」

(平成28年3月 経済産業省資源エネルギー庁)

「水素ステーション整備状況」

(2019年8月1日参照 一般社団法人次世代自動車振興センターホームページ)

[http://www.cev-pc.or.jp/suiso\\_station/area01.html](http://www.cev-pc.or.jp/suiso_station/area01.html)

表 9.1.13-7 各事業者が整備した水素ステーション一覧（2019年8月1日時点）

事業者	水素ステーション名称
東京瓦斯株式会社	練馬水素ステーション
	千住水素ステーション
合同会社日本移動式水素ステーションサービス	ニモヒス水素ステーション南六郷
	ニモヒス水素ステーション世田谷
	ニモヒス水素ステーション九段
JXTG エネルギー株式会社	Dr. Drive セルフ潮見公園店水素ステーション
	東京杉並水素ステーション
	東京目黒水素ステーション
	八王子高倉水素ステーション
岩谷産業株式会社	東京板橋水素ステーション（移動式）
	イワタニ水素ステーション 芝公園
	イワタニ水素ステーション 東京池上
株式会社巴商会	イワタニ水素ステーション 東京有明
	新砂水素ステーション

出典：「水素ステーション整備状況」

(2019年8月1日参照 一般社団法人次世代自動車振興センターホームページ)

[http://www.cev-pc.or.jp/suiso\\_station/area01.html](http://www.cev-pc.or.jp/suiso_station/area01.html)



(東京都撮影)

写真 9.1.13-2 都内の水素ステーションの例

## (c) 東京スイソミル開設

東京都は、江東区潮見に水素情報館「東京スイソミル」を2016年（平成28年）7月27日に開設した。都民や事業者の、水素社会の意義、技術、安全性、将来像等について理解を深めるとともに、水素ステーションの運営に関わる中小事業者等の知識習得や国内外の視察などに対応している。

東京スイソミルの来場者数は、2017年（平成29年）12月9日で2万人を達成した。



(東京都撮影)

写真 9.1.13-3 水素情報館「東京スイソミル」の状況

## (イ) 持続可能な資源利用の推進

## a. 資源ロスの削減

## (a) 使い捨て型ライフスタイルの見直し

東京都は、周辺自治体と連携して容器包装廃棄物の削減に取り組むとともに、都内で行われる大規模イベント時にリユース容器の使用等を促す「ガイドライン」を作成するなどにより、区市町村や事業者と協力して使い捨て型製品の使用を抑制している。レジ袋については、スーパー、コンビニエンスストア等の販売業者、消費者代表、周辺自治体等と、レジ袋の無償配布ゼロに向けて協議を進めている。

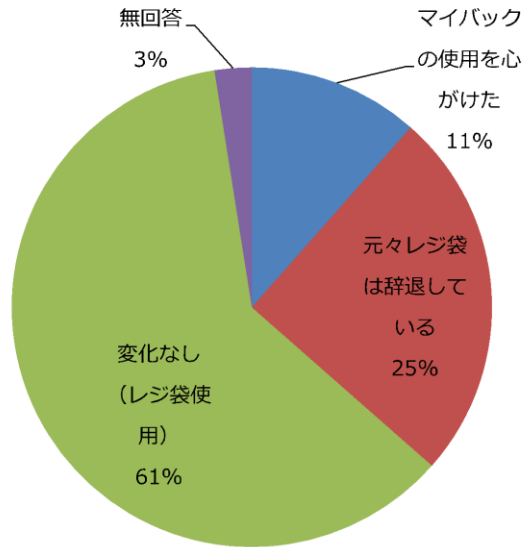
また、東京都では、都内のオフィスビル内のコンビニエンスストアでレジ袋の削減を進めるため、オフィスビルオーナー・管理会社、テナント各社、コンビニエンスストアと協働し、ビルの従業員にレジ袋削減の呼び掛けを行っている。

2019年（平成31年）2月12日から3月13日において実施したレジ袋削減キャンペーンにおけるアンケート結果は、図 9.1.13-3 に示すとおりである。「マイバッグの使用を心がけた」又は「元々レジ袋は辞退している」と回答した割合は全体の36%であるが、「今後、マイバッグの使用を心がけたいと思いますか」との質問に対し、「そう思う」と回答した割合は全体の60%となっている。



Q2 2月12日～3月13日まで、レジ袋削減キャンペーンを実施しておりました。この期間中に、レジ袋の使用状況の変化はありましたか？

選択項目	回答数
マイバックの使用を心がけた	23
元々レジ袋は辞退している	50
変化なし（レジ袋使用）	122
無回答	5
合計	200

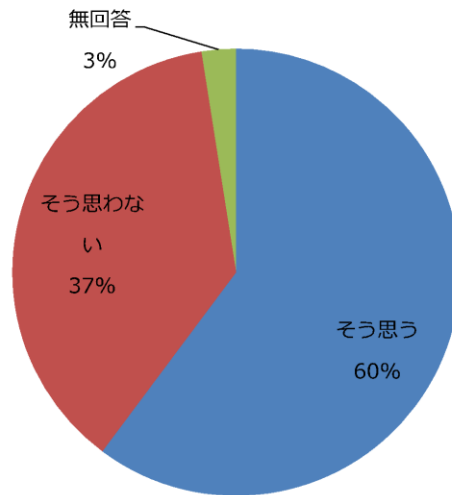


Q3 今後、マイバックの使用を心かけたいと思いますか。

選択項目	回答数
そう思う	121
そう思わない	75
無回答	5
合計	201

・理由

持ち運びが面倒臭い・大変だから (8件)
レジ袋を使いたい・ごみ袋として欲しい。(5件)
マイバックを持っていないから (4件)
手で持つ (3件)
時と場合による (2件)
マイバック。持っていない時は手で持って帰る。(2件)
わざわざ持ち歩かない (2件)
仕事にマイバックは荷物が増える
職場なので
仕事では難しい
捨てる際、袋がある方が楽
マイバックが手元にならない場合が多い
外国人の為、よく分からない
マイバックを出すのが面倒
コンビニだから
元々袋買う程の物を買っていない
盗ったと思われたくない、袋に入っていると盗んだと思われたいから、入れてもらう



出典：「オフィスビル内コンビニにおけるレジ袋削減キャンペーン アンケート集計結果」  
(2019年8月1日参照 東京都環境局ホームページ)

[http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/resource/recycle/single\\_use\\_plastics/plastic-bags.files/201904rejubukuroanketo.pdf](http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/resource/recycle/single_use_plastics/plastic-bags.files/201904rejubukuroanketo.pdf)

図 9.1.13-3 レジ袋削減キャンペーンにおけるアンケート結果

## (b) ゼロエミッション東京の実現に向けた取組

東京都は、2050年にCO<sub>2</sub>実質ゼロに貢献するゼロエミッション東京を実現することを宣言しており、東京都自らも率先行動として、全庁一丸体制を再構築し、都施設の省エネ・再エネに加え、都庁プラスチック削減方針に基づく取組やEVなどゼロエミッションビークルの導入拡大などに取り組んでいる。

都庁プラスチック削減方針では、多くの資源を消費する都庁においても、ワンウェイプラスチック等を削減する取組を一層強化することとし、ペットボトル、ストロー、プラカップ等のワンウェイプラ製品・容器包装を使用禁止とした会議運営等の取組を行っている。



(東京都撮影)

## 写真 9.1.13-4 ワンウェイプラ製品・容器包装を使用禁止とした会議運営の状況

## (ウ) 生物多様性の保全と緑の創出

東京都では、東京湾に浮かぶ、ごみと建設発生土で埋め立てられた中央防波堤内側埋立地にある「海の森」に苗木を植え、美しい森に生まれ変わらせる「海の森プロジェクト」を実施している。「海の森」では、苗木づくりから植樹、森の育成までを都民・企業等と進めている。また、「海の森」に植樹する苗木は、都民・企業等からの「緑の東京募金」により購入したものである。「緑の東京募金」は、緑あふれる都市東京を再生するために、2007年（平成19年）10月に創設され、2012年（平成24年）6月には、「緑の東京募金」の目標額である8億円を達成した。また、2016年（平成28年）3月には、海の森の植樹が完了した。

## (エ) 環境教育の推進

東京都では全ての都民を対象としたテーマ別環境学習講座を開講しており、自発的に環境に配慮した行動や事業活動を行うための参考となるよう、環境問題の最新動向や専門的知識の講義、グループワーク、環境配慮に関する先進事例等の紹介をしている。具体的な講座内容としては、自然との触れ合い活動や、水素エネルギー教室、フードロス対策講座等がある。

ウ. 東京 2020 大会を契機とした環境への意識の状況

(ア) 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の取組状況

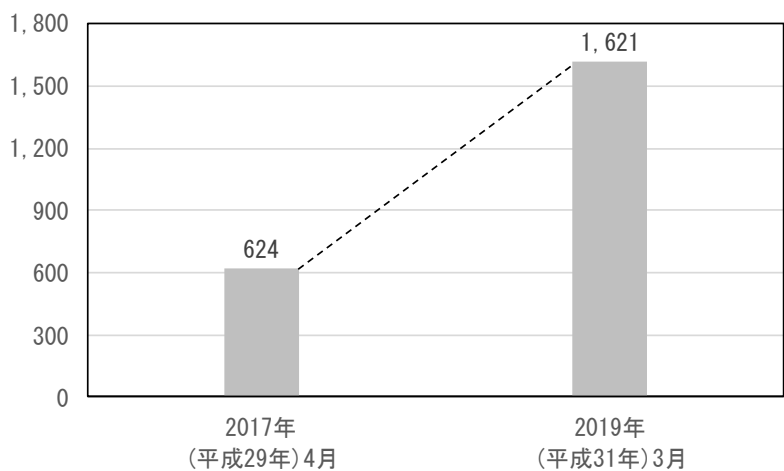
「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」は、東京 2020 大会の約 5,000 個の金・銀・銅メダルを使用済みの小型家電をリサイクルして作ることであり、東京 2020 大会をきっかけとした持続可能社会の仕組みを作る国民参画形式のプロジェクトである。

プロジェクトにおいて、図 9.1.13-4 に示すとおり国内の全市町村数の 9 割以上となる 1,621 自治体が参加して回収に当たったほか、参加・認定事業者 57 企業、精錬事業者 5 企業が参加した。また、使用済みの業務用携帯電話の提供等によりプロジェクトに協力した「プロジェクト参加パートナー企業」の推移は表 9.1.13-8 に示すとおりであり、全 37 社の企業が参加した。



(東京都撮影)

写真 9.1.13-5 都庁内に設置されたメダル協力ボックス設置コーナー



出典：「「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」について」(2019年8月1日参照 組織委員会ホームページ)

<https://tokyo2020.org/jp/games/medals/project/>

図 9.1.13-4 プロジェクト参加自治体数の推移

表 9.1.13-8 プロジェクト参加パートナー企業数の推移

年	企業数
2017年(平成29年)	1
2018年(平成30年)	4
2019年(平成31年)	32

出典：「プロジェクト参加パートナー企業等」  
(2019年8月1日参照 組織委員会ホームページ)  
<https://tokyo2020.org/jp/games/medals/project/participating-companies/>

また、都民等からの小型家電等の回収の結果は表 9.1.13-9 に示すとおりであり、プロジェクトを開始した2017年(平成29年)4月から2019年(平成31年)3月までの期間において、メダル製造に必要な金属の回収量は100%を達成した。なお、都庁舎では都民等から145,934台の小型家電等が回収された。

表 9.1.13-9 都民等からの小型家電等の回収の結果

項目	累計納入量 (A)	目標納入量 (B)	A/B
金	30.3 kg	30.3 kg	100%
銀	4,100 kg	4,100 kg	100%
銅	2,700 kg	2,700 kg	100%

出典：「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクトホームページ」  
(2019年8月1日参照 組織委員会ホームページ)  
[https://www.2020games.metro.tokyo.jp/taikaijyunbi/kanren/medal\\_project/index.html](https://www.2020games.metro.tokyo.jp/taikaijyunbi/kanren/medal_project/index.html)

(イ) 「みんなの表彰台プロジェクト」の取組状況

組織委員会は、使用済み製品のプラスチック容器などのリサイクル素材を回収して、東京2020大会の表彰台製作に使用する「みんなの表彰台プロジェクト」を実施している。本プロジェクトの取組を国内外に発信し、資源を無駄にしない持続可能な社会の実現に向けた、使い捨てプラスチック活用の新しいモデルを示すこととしている。

## (ウ) 「東京 2020 参画プログラム」の実施状況

組織委員会では、東京 2020 大会の大会ビジョンのもと、スポーツだけでなく、環境に配慮した持続可能な社会の実現に向けて参加者自らが体験・行動し、レガシーを形成することで未来につなぐプログラムである「東京 2020 参画プログラム」を運営している。環境への意識に関する参画プログラム実施数は、表 9.1.13-10 に示すとおりであり、増加傾向を示している。

表 9.1.13-10 東京 2020 参画プログラム実施数

項目	2016 年 (平成 28 年)	2017 年 (平成 29 年)	2018 年 (平成 30 年)
東京 2020 参画プログラム実施数 (単年)	7	97	179
プログラム参加人数 (単年)	6,475	112,603	136,650

注 1) 東京 2020 参画プログラム実施数は、東京都において開催された過去のプログラムの開催概要の中から「持続可能性」又は「環境」をフリーワード検索して該当した件数を示す。

2) プログラム参加人数は、参加人数が公表されているプログラムにおける延べ人数を示す。

出典：「東京 2020 参画プログラム」(2019 年 8 月 1 日参照 組織委員会ホームページ) をもとに作成

<https://participation.tokyo2020.jp/jp/>

## (エ) 選手村における水素関連施設のプレゼンテーション事業の実施

選手村地区では、環境負荷の小さい燃料電池バスの運行や、エネルギー効率の高いエネファームの実施など、将来のエネルギーとして期待される水素を率先して導入する。東京 2020 大会は、「世界から注目」され、「人々が集結」し、「技術の実証」を示すことのできる絶好の機会であることから、この機会に、大会時において選手村の水素関連施設の一部を先行して稼働させ、世界に取組を発信していく予定である。

## エ. 法令等の目的

環境への意識に関する環境配慮への意識の促進等のための関係法令等については、表 9.1.13-11 に示すとおりである。

表 9.1.13-11 環境への意識に関する法令等

法令・条例等	目的・施策等
環境基本法 (平成5年法律第91号)	<p>(目的)</p> <p>第一条 この法律は、環境の保全について、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とする。</p> <p>(環境の恵沢の享受と継承等)</p> <p>第三条 環境の保全は、環境を健全で恵み豊かなものとして維持することが人間の健康で文化的な生活に欠くことのできないものであること及び生態系が微妙な均衡を保つことによって成り立っており人類の存続の基盤である限りある環境が、人間の活動による環境への負荷によって損なわれるおそれが生じてきていることにかんがみ、現在及び将来の世代の人間が健全で恵み豊かな環境の恵沢を享受するとともに人類の存続の基盤である環境が将来にわたって維持されるように適切に行われなければならない。</p> <p>(国の責務)</p> <p>第六条 国は、前3条に定める環境の保全についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、環境の保全に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。</p> <p>(地方公共団体の責務)</p> <p>第七条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、環境の保全に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の自然的社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。</p> <p>(事業者の責務)</p> <p>第八条 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を行うに当たっては、これに伴って生ずるばい煙、汚水、廃棄物等の処理その他の公害を防止し、又は自然環境を適正に保全するために必要な措置を講ずる責務を有する。</p> <p>2 事業者は、基本理念にのっとり、環境の保全上の支障を防止するため、物の製造、加工又は販売その他の事業活動を行うに当たって、その事業活動に係る製品その他の物が廃棄物となった場合にその適正な処理が図られることとなるように必要な措置を講ずる責務を有する。</p> <p>3 前二項に定めるもののほか、事業者は、基本理念にのっとり、環境の保全上の支障を防止するため、物の製造、加工又は販売その他の事業活動を行うに当たって、その事業活動に係る製品その他の物が使用され又は廃棄されることによる環境への負荷の低減に資するように努めるとともに、その事業活動において、再生資源その他の環境への負荷の低減に資する原材料、役務等を利用するように努めなければならない。</p> <p>4 前三項に定めるもののほか、事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動に関し、これに伴う環境への負荷の低減その他環境の保全に自ら努めるとともに、国又は地方公共団体を実施する環境の保全に関する施策に協力する責務を有する。</p> <p>(国民の責務)</p> <p>第九条 国民は、基本理念にのっとり、環境の保全上の支障を防止するため、その日常生活に伴う環境への負荷の低減に努めなければならない。</p> <p>2 前項に定めるもののほか、国民は、基本理念にのっとり、環境の保全に自ら努めるとともに、国又は地方公共団体を実施する環境の保全に関する施策に協力する責務を有する。</p>

## オ. 東京都等の計画等の状況

都民等の環境への意識の促進等のための東京都等の計画、目標等は表 9.1.13-12(1)及び(2)に示すとおりである。

表 9.1.13-12(1) 環境への意識に関する計画、目標等

関係計画等	目的・施策等
東京都長期ビジョン (平成 26 年 12 月 東京都)	<p>(概要) 「世界一の都市・東京」の実現を目指し、「東京都長期ビジョン」を策定した。ビジョンでは、東京が目指す将来像を達成するための基本目標や政策目標、その達成に向けた具体的な政策展開、3か年の実施計画などを明らかにした。</p> <p>(戦略内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●基本目標Ⅰ 史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現</li> <li>都市戦略1 成熟都市・東京の強みを生かした大会の成功</li> <li>都市戦略2 高度に発達した利用者本位の都市インフラを備えた都市の実現</li> <li>都市戦略3 日本人のこころと東京の魅力の発信</li> <li>●基本目標Ⅱ 課題を解決し、将来にわたる東京の持続的発展の実現</li> <li>都市戦略4 安全・安心な都市の実現</li> <li>都市戦略5 福祉先進都市の実現</li> <li>都市戦略6 世界をリードするグローバル都市の実現</li> <li>都市戦略7 豊かな環境や充実したインフラを次世代に引き継ぐ都市の実現</li> <li>都市戦略8 多摩・島しょの振興</li> </ul>
東京都環境基本計画 (平成 28 年 3 月 東京都)	<p>(概要) 「東京都長期ビジョン」において示した環境政策を更に進化・発展させ、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会とその後を見据え、環境政策と経済成長を両立させた「世界一の環境先進都市・東京」の将来像やこれを目指した政策展開を明らかにするため、新たな東京都環境基本計画を策定</p> <p>(政策内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策1 スマートエネルギー都市の実現</li> <li>政策2 3R・適正処理の促進と「持続可能な資源利用」の推進</li> <li>政策3 自然豊かで多様な生きものと共生できる都市環境の継承</li> <li>政策4 快適な大気環境、良質な土壌と水循環の確保</li> <li>政策5 環境政策の横断的・総合的な取組</li> </ul>
東京都交通局経営計画 2019 (平成 31 年 1 月 東京都 交通局)	<p>(概要) 交通局を取り巻く事業環境の変化を踏まえ、各事業が抱える課題の解決に向け、今後の経営の方向を明らかにしている。計画期間は2019年度から2021年度までとし、計画期間中の主要な事業や財政収支計画を示している。</p> <p>(東京 2020 大会の成功に向けた取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都営地下鉄の取組 ホームドアの整備、フリースペースの設置、防犯カメラの整備、エレベーター整備、トイレのバリアフリー化、異常時の情報案内、コンシェルジュの配置</li> <li>・都営バスの取組</li> <li>・大会の気運醸成</li> </ul>

表 9.1.13-12(2) 環境への意識に関する計画、目標等

関係計画等	目的・施策等
ホストシティ Tokyo プロジェクト (東京都政策企画局)	<p>(概要)</p> <p>大会を成功に導くとともに、そのレガシーを活用しながら大会後も東京の新たな魅力と日本全体の更なる成長を獲得していくことを基本的な視点として、ホストシティとしてのプロジェクトを展開している。</p> <p>(重点的に取り組むべき 6 分野 16 プロジェクト)</p> <p>I 大会気運醸成</p> <p>①祝祭・盛上げ空間の創出 (ライブサイト、シティドレッシング)</p> <p>②都民・国民参加プログラムの展開 (カウントダウンイベント、フラッグツアー 等)</p> <p>③大会を契機としたスポーツの裾野拡大 (ノーリミッツチャレンジ 等)</p> <p>II 魅力発信 (観光・文化・シティセールス)</p> <p>④魅力的な観光資源の開発・発信 (プロジェクションマッピング 等)</p> <p>⑤誰にも優しい滞在環境の整備 (バリアフリー情報の発信 等)</p> <p>⑥東京文化プログラムの拡充・推進</p> <p>III 復興・防災</p> <p>⑦被災地支援・復興の発信 (スポーツ交流、道で咲かせよう東北の花プロジェクト 等)</p> <p>⑧東京の防災力・災害対応力の発信 (インフラツアー 等)</p> <p>IV 環境</p> <p>⑨環境施策に関する都市間交流の推進</p> <p>⑩水素エネルギー利活用の推進 (水素エネルギー普及促進 等)</p> <p>⑪低炭素・快適性等を備えたスマートエネルギー都市 (LED の普及促進、暑熱対策 等)</p> <p>V 先端技術</p> <p>⑫テクノロジー・ショーケース (羽田空港周辺地域等における自動走行システムの実証実験の促進 等)</p> <p>⑬都市づくりの情報発信</p> <p>⑭パラスポーツ用具の開発</p> <p>VI 人材育成・活躍支援</p> <p>⑮オリンピック・パラリンピック教育の推進</p> <p>⑯働き方改革の推進 (テレワークの普及促進 等)</p>



## (2) 予測

## 1) 予測事項

予測事項は、都民等の環境意識啓発のための機会の状況とした。

## 2) 予測の対象時点

予測の対象時点は、都民等の環境への関心及び意識に変化が生じると思われる期間とし、2013年(平成25年)の大会招致決定後から大会開催年である2020年(令和2年)までの期間とした。

## 3) 予測地域

予測地域は、東京都内とした。

## 4) 予測手法

予測手法は、東京2020大会の招致が決定した2013年度(平成25年度)以降の東京都等の取組や活動状況を参考として、2020年(令和2年)までの都民等の環境意識啓発のための機会の状況を推定する方法とした。

## 5) 予測結果

東京都が、大会招致決定後の2014年(平成26年)に、都民を対象に実施した東京2020大会を契機とした東京の都市像についての意識調査では、「再生可能エネルギーの利用促進など環境にやさしい都市の創出」が上位に位置している。また、東京都や組織委員会が開催している環境に関するイベント等への参画状況も増加傾向を示していることから、既に都民の環境への意識は高いものと推測される。さらに、東京都は、燃料電池車等の利用、選手村の水素関連施設の一部の先行稼働、大会開催中のCO<sub>2</sub>等をオフセットする取組等の東京2020大会における環境先進都市・東京に向けた取組を都民に発信する計画としている。

東京2020大会に向けては、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」での都民等からの小型家電等の回収により、東京2020大会で使用する全てのメダルを製作するため、国民参画形式で実施している。また、「みんなの表彰台プロジェクト」では、都民等から回収した使用済みプラスチック製品を東京2020大会の表彰台製作に使用し、資源を無駄にしない持続可能な社会の実現に向けた、使い捨てプラスチック活用の新しいモデルを示す。

また、大会開催中の使い捨て型製品の使用の抑制、レジ袋の削減等を徹底し、資源ロス意識の啓発にもつながるように、観客等への分別の協力を働きかける。

このように、東京2020大会に向けて大会気運を醸成することにより、東京2020大会を契機とした環境意識啓発の機会も充実したものと予測する。

## (3) ミティゲーション

- ・「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」では、都民等からの小型家電等の回収により、東京2020大会で使用する全てのメダルを製作するため、国民参画形式で実施する。
- ・「みんなの表彰台プロジェクト」では、都民等から回収した使用済みプラスチックの回収を東京2020大会の表彰台製作に使用し、資源を無駄にしない持続可能な社会の実現に向けた、使い捨てプラスチック活用の新しいモデルを示す。
- ・東京2020大会では、使い捨て型ライフスタイルの見直しへの転換を図るため、使い捨て型製品の使用の抑制、レジ袋の削減を図るとともに、観客等への啓発を行う。
- ・観客等への分別の協力の働きかけによるリサイクル意識を啓発する。

## (4) 評価

## 1) 評価の指標

評価の指標は、都民の環境意識向上に向けた機会の確保への配慮が事業者の実施可能な範囲で最大限行われることとした。

## 2) 評価の結果

東京都が実施した都民への意識調査では、既に都民の環境への意識は高いものと推測される。さらに、東京都は、燃料電池車等の利用、選手村の水素関連施設の一部の先行稼働、大会開催中のCO2等をオフセットする取組等の東京2020大会における環境先進都市・東京に向けた取組を都民に発信する計画としている。

このような中、東京2020大会に向けては、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」や「みんなの表彰台プロジェクト」等の国民参画形式の取組により、資源を無駄にしない持続可能な社会の実現に向けた新しいモデルを示す。

東京2020大会では、大会開催中の使い捨て型製品の使用の抑制、レジ袋の削減等を徹底し、資源ロス意識の啓発にもつながるように、観客等に分別の協力を働きかける。

以上のように、東京都及び組織委員会が連携して取り組む計画となっていることから、都民の環境意識向上に向けた機会の確保への配慮が事業者の実施可能な範囲で最大限行われるものとする。